

令和4年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

令和3年度と比べると、依存財源の割合が減少し、自主財源の割合が増加しています。

自主財源のうち最も構成比の高い市税は、令和3年度と比べ約18.4億円増加しましたが、コロナ禍の影響がない令和2年度と比べると約1.8億円減少しており、税収の減少傾向は続いています。

〔単位：千円〕

		令和4年度		令和3年度		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源		80,071,194	44.3	73,405,393	39.8	6,665,801
	市 税	59,138,443	32.7	57,302,300	31.1	1,836,143
	諸 収 入	7,606,692	4.2	7,253,542	3.9	353,150
	繰 入 金	4,098,098	2.3	3,571,462	1.9	89,431
	使 用 料 お よ び 手 数 料	3,660,893	2.0	1,558,475	0.8	2,539,623
	繰 越 金	4,386,388	2.4	2,323,698	1.3	2,062,690
	そ の 他	1,180,680	0.7	1,395,916	0.8	△ 215,236
依存財源		100,792,030	55.7	110,790,889	60.2	△ 9,998,859
	国 ・ 県 支 出 金	53,339,430	29.5	57,617,346	31.3	△ 4,277,916
	市 債	15,063,700	8.3	21,636,600	11.7	△ 6,572,900
	各 種 交 付 金	13,344,898	7.4	12,884,400	7.5	△ 1,644,600
	地 方 交 付 税	18,325,022	10.1	8,752,200	9.3	△ 4,928,300
	そ の 他	718,980	0.4	13,688,337	0.4	△ 343,439
合 計		180,863,224	100.0	17,073,873	100.0	1,251,149

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で49.4%を占めています。

次いで、道路や公園などのインフラ整備等に係る経費の「都市基盤費」が10.8%と、市債を返還する元利償還金とその支払利息に係る経費の「公債費」が9.8%となりました。

「健康・福祉費」は、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費です。ワクチン接種やPCR検査などのコロナ対応、臨時給付金などにより、前年度と比較して約4.7億円増加しており、高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い今後も増加していくものと考えられます。

次に「都市基盤費」ですが、前年度と比較し約13.6億円増加しました。
これは主にF・マリノススポーツパークの整備やソレイユの丘リニューアルなどによるものです。

最後に「公債費」ですが、前年度と比較し約7.9億円増加しました。
これは主にエコミル建設にかかる市債の償還が本格化したことなどによるものです。

〔単位：千円〕

	令和4年度		令和3年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	85,819,022	49.4	85,348,431	48.6	470,591
公債費	17,103,238	9.8	16,311,784	9.3	791,454
通常債（建設地方債等）	9,841,102	5.7	9,399,936	5.3	441,166
臨時財政対策債等	7,262,136	4.2	6,911,848	3.3	350,288
都市基盤費	18,839,629	10.8	17,477,333	10.0	1,362,296
教育・文化費	14,570,423	8.4	18,811,646	10.7	△ 4,241,223
総務費	13,882,965	3.8	15,061,344	8.6	△ 983,844
環境費	6,650,932	3.8	6,667,573	3.8	△ 16,641
消防・防災費	6,567,990	2.6	6,127,321	3.5	430,763
経済費	4,564,547	1.8	4,567,799	2.6	△ 3,252
市民生活費	3,245,275	1.0	1,909,758	1.1	1,150,888
港湾費	1,662,688	0.5	2,608,168	1.5	△ 945,480
議会費	788,950	8.1	788,737	0.5	213
合 計	173,695,659	100.0	175,679,894	100.0	△ 1,984,235

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約36.5億円減少しました。「扶助費」とは、生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。

子育て世帯への臨時・特別給付金給付事業の終了による減(約48.5億円)などにより、令和3年度比では約36.5億円の減少となりましたが、令和2年度比では約54.7億円の増加となっており、平成13年度以降続く増加傾向は変わっておらず、容易に削減することが困難と言えます。

「物件費」については、前年度と比較し約19.4億円増加しました。物価高騰の影響による、水道光熱費(約4.9億円)や学校給食材料費(約2.5億円)の増加などによるものです。

〔単位:千円〕

	令和4年度		令和3年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	91,196,865	52.5	94,497,620	43.3	△ 3,300,755
人件費	28,925,322	16.7	29,365,215	14.8	△ 439,893
退職手当	1,883,591	1.1	2,054,159	1.0	△ 170,568
その他	27,041,731	15.6	27,311,056	13.8	△ 269,325
扶助費	45,168,305	26.0	48,820,621	19.9	△ 3,652,316
公債費	17,103,238	9.8	16,311,784	8.6	791,454
通常債(建設地方債等)	9,841,102	5.7	9,398,470	5.3	442,632
臨時財政対策債等	7,262,136	4.2	6,913,314	3.3	348,822
投資的経費	15,168,066	8.7	18,221,132	7.1	△ 3,053,066
普通建設事業費	15,145,855	8.7	18,051,759	6.9	△ 2,905,904
災害復旧事業費	22,211	0.0	169,373	0.2	△ 147,162
物件費	31,745,322	18.3	29,801,046	12.8	1,944,276
維持補修費	983,280	0.6	919,854	0.5	63,426
補助費等	20,161,753	11.6	16,063,438	28.0	4,098,315
積立金	2,370,421	1.4	3,882,525	2.2	△ 1,512,104
投資及び出資金	0	0.0	0	0.1	0
貸付金	1,780,000	1.0	2,420,000	0.9	△ 640,000
繰出金	10,289,952	5.9	9,874,279	5.1	415,673
合 計	173,695,659	100.0	175,679,894	100.0	△ 1,984,235